

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 職員テレワーク環境等整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 デジタル推進局 電話番号：058-272-1111(内2731)

情報システム課 情報システム係 E-mail：c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 90,975 千円 (前年度予算額： 90,975 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	90,975	90,975	0	0	0	0	0	0	0
要求額	90,975	0	0	0	0	0	0	0	90,975
決定額	84,656	84,656	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

①職員のテレワークシステム

アフター・コロナ社会を見据えた働き方改革を進めるため、セキュリティを確保したうえで、在宅でも庁内同様に業務システムが利用可能な環境の整備を令和2年度6月補正予算により対応、システム構築と5年間の運用・保守業務の調達を行った。

②WEB会議環境

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面での会議・打合せが困難な状況となったことから、国や外部関係者とのWEB会議が急増したため、各所属でWEB会議が開催できる環境を令和2年度6月補正予算により整備した。

今後もこうした状況は続く想定されたため、引き続き各所属でWEB会議が開催できるよう必要な通信回線とライセンスを調達が必要である。

③ペーパーレス会議システム

新県庁舎への移転に併せて、幹部用タブレット、貸出用タブレット等に「ペーパーレス会議用ソフト」の導入し、会議のペーパーレス化を推進する。

(2) 事業内容

①職員のテレワークシステム 60,636千円

<契約内容>

○テレワークシステムの構築及び運用保守業務委託

履行期間：令和2年10月8日～令和8年1月31日

<費用負担>

費用は知事部局と教育員会でユーザ数により按分負担

知事部局1,200+教育委員会200ユーザ 計1,400ユーザ

[按分率] 知事部局：0.8571 教育委員会：0.1429

②WEB会議環境 28,036千円

WEB会議用モバイル通信回線及びライセンス（各245）

③ペーパーレス会議システム 2,303千円

幹部用タブレット、貸出用タブレット等用ライセンス（140）

ライセンス期間：R5.4.1～R6.3.31（12カ月）

(3) 県負担・補助率の考え方

10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	13,299	Web会議用ライセンス（10,996）、ペーパーレス会議システム（2,303）
役務費	17,040	Web会議用モバイルルータ通信回線利用料
委託料	60,636	テレワーク用パソコン環境再構築
合計	90,975	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

①職員のテレワークシステム

【R4】60,636, 【R5】60,636, 【R6】60,636, 【R7】50,530

②WEB会議環境

モバイルルータ通信回線利用料及びWEB会議用ライセンスは年間契約のため今後も引き続き使用する場合は後年度負担が発生。導入効果を見極め、来年度以降の利用について検討する。

・WEB会議用ライセンス（245ライセンス）年間 10,996千円

・モバイルルータ通信回線（245回線）年間 17,040千円

③ペーパーレス会議用システム

ペーパーレス会議システムは年間契約のため今後も引き続き使用する場合は後年度負担が発生。導入効果を見極め、来年度以降の利用について検討する。

・ペーパーレス会議用システムライセンス（140ライセンス）年間 2,303千円

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

セキュリティを確保したうえで、在宅でのさらなる業務効率化やコミュニケーションの円滑化のため、庁内同様に業務システムやビジネスチャットでのビデオ会議の利用が可能な環境及び国や外部関係者とのWEB会議が可能な環境を引き続き円滑に運用する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

在宅勤務を行う職員のテレワーク環境やWEB会議環境の円滑な運用を継続するものであり、あらかじめ指標を設定し、達成率を測るのは適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	在宅でも庁内同様に業務システムが利用可能な環境の整備を令和2年度6月補正予算により対応し、システム構築と5年間の運用・保守業務の調達を行った。
令和 3 年度	職員テレワークシステムが安定して稼働するよう、適切に運用管理、維持管理業務を実施した。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために在宅勤務を行う職員の業務効率化を図り、国や外部関係者も含めコミュニケーションの円滑化に資するものであり必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>モバイルルータ回線利用料及びWEB会議用ライセンスは年間契約のため導入効果を見極め、来年度以降の利用について検討する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	